

本県金融の推移と動向

金融機関

戦時下の金融機関は、専ら軍需産業に対する資金融通を通して戦争遂行に全力を尽してきた。日本の金融機構は直接資金融通のための産業金融銀行と、民間資金を吸い上げるための貯蓄の吸収銀行に大別されていた。帝国、住友、三菱、安田、三和の各銀行は前者であり、他の56銀行は総て貯蓄吸収にたずさわっていた。

終戦後21年2月には金融緊急措置令の施行により、旧円封鎖のため497億円の預貯金を吸収した。この内訳は銀行54%、郵便局24%、農業会18%、その他4%であり、相対的に農業会と郵便局の吸収率が高かった。とくに農業会の吸収率は預金比率の3倍近くに達し、戦後における預貯金の変貌を示していた。

戦中の16年末の金融機関の県内分布は銀行4、無尽会社32、産業組合435、郵便局296であつたが、戦後は救国貯蓄運動の展開とヤミとインフレの混乱の中で、民間滞留現金の金融機関への吸収がはかられ店舗数も増加した。

一方、利用者としての一般県民、企業とくに中小企業は、戦前戦中は預金者としての性格が強く企業あるいは消費利用者という面は背後に押しやられていた。しかし戦後は企業資金の調達あるいは家庭生活の充実のための利用という機運が増加している。これは金融機関側の預貯金の増大に伴う貸付先の拡張、県民利用のための各種ローンの設定などと共に企業の規模に適応した金融機関の改組現出もあづかつて力があつた。

戦後における金融機関店舗の変化をながめると、次のとおりである。

第1表 金融機関店舗数の推移(茨城)

年月現在	銀行	相互銀行	信用金庫 信用組合	信農連	市町村 農協	信漁連	市町村 漁協組	生命保険 支社	郵便局	その他	計
昭和24.12	85	52	8	34	431	1	26	15	340	2	993
30.3	91	44	31	34	417	1	19	15	351	4	1,007
31.3	92	43	33	23	417	1	16	15	342	3	985
32.3	92	46	35	33	409	1	16	16	342	3	993
33.3	92	44	38	33	404	1	12	16	343	3	986
34.3	94	44	42	33	397	1	12	16	345	3	987
35.3	94	45	38	31	449	1	12	16	350	3	1,039
36.3	94	43	38	32	448	1	12	17	377	4	1,066
37.3	94	45	45	32	340	1	12	17	377	5	968
38.3	94	45	49	30	316	1	12	17	366	5	935
39.3	96	45	57	29	323	1	12	18	373	5	959
40.3	97	45	65	28	405	1	15	19	410	10	1,095
41.3	99	48	70	28	405	1	15	20	410	12	1,107
42.3	100	46	70	26	410	1	15	20	421	12	1,130

資料) 日本銀行水戸出張所

各金融機関の中で、店舗数の増加の著しいのは信用金庫・信用組合で24年8店舗が42年70店舗と激増している。これは本県企業の体質とも関連している。すなわち、数多い中小、特に零細企業は経営規模劣弱のため従来の銀行の融資の対象になりがたく、ために融資は従来無尽会社がその一端を担当していた。しかし中小企業の融資希望は次第に大きくなり、つれて、市街地信用組合の改組、信用金庫の設立が相次いだのである。郵便局の増加は郡部、山間部等の金融機関にめぐまれなかつた地域に増設されている。市町村農協、市町村漁協は減少しているが、これは合併のためのものであり、実質は必ずしも減退したとはみられない。

金融機関の分布は銀行、相互銀行、信用金庫、信用組合は市街地、農協は農村部に、漁協は漁村部に、郵便局は各地域にとなつている。中小企業金融は主として相互銀行、信用金庫、信用組合が行ない、農業、林業、漁業の金融は各系統を通じて行なわれている。

貯蓄と貯金

国民経済全体としての貯蓄の動向を30年以降についてみたものが次表である。国民生産(名目)に対する総貯蓄(増加)額33年までは20~30%であるが、近年約40%という高率である。年次別にみると景気情勢の変化に対応してかなりの変動がみられる。

第2表

国内総貯蓄の推移

(単位: 10億円)

区分	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39
名目国民総生産(Y)	8,785.0	9,892.4	11,206.5	11,518.2	13,377.2	15,928.2	19,273.6	21,051.5	24,688.9	28,236.0
総貯蓄	1,118.9	1,414.5	1,727.7	1,618.2	2,061.4	2,790.3	3,320.0	2,453.6	4,042.6	5,021.5
法人総貯蓄	866.7	948.8	1,134.1	1,197.4	1,431.5	1,895.4	2,403.2	2,504.6	2,824.8	3,232.4
個人総貯蓄	364.2	588.9	750.1	653.7	867.3	1,304.4	1,776.3	1,791.7	1,988.9	2,025.9
政府総貯蓄	2,349.8	2,363.3	3,611.8	3,469.3	4,360.2	5,590.1	7,489.5	6,749.9	8,856.3	10,289.8
計(S)	26.7	24.0	31.4	21.4	32.6	37.6	38.9	32.1	35.9	36.4
総貯蓄率(S/Y)	47.9	48.1	47.4	46.6	47.3	44.1	44.3	36.4	45.6	48.5
比	37.1	32.2	31.7	34.5	32.8	32.0	32.1	37.1	31.9	31.2
重	15.6	20.0	20.9	18.9	19.9	23.5	23.6	26.5	22.5	10.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料) 「国民所得統計年報」による。

次に部門別にみると、法人総貯蓄は総貯蓄の4割以上を占め、しかも増加傾向にある。これも景気動向が大きく反映しており、好況期に急増し、景気調整期には鈍化している。これは、法人総貯蓄のうち利益留保が景気情勢によりかなり変動するためである。

個人総貯蓄はこのような法人総貯蓄の急増により、ここ2、3年その比重を若干低下させているが国内総貯蓄のうち3分の1程度を保持、絶対貯蓄量は30年当時に比べ約4倍と増加している。

政府総貯蓄は20%前後を維持しているが、これも景気変動を反映し、経済拡大の行なわれる段階では、租税自然増収が生じ増大している。

前述のような国内総貯蓄の増大傾向を端的に把握し、表現している資料は見当たらない。また、本県は大企業

の分布が少なく、中小企業と個人経営の比重が大きい。そこで広い意味の貯蓄ではなく、狭い意味の貯蓄—金融機関に対する預貯金を中心に貯蓄の推移をたどることとする。

県内預貯金の個人分比率は41年県民所得においては約78%となっており、個人総貯蓄が大部分であることがわかる。

県貯蓄の昭和24年から昭和41年までの12年間の増加の歩みをみたものが、第3表である。これをみるとその年々の増加額は目ざましい伸びを示している。とくにここ4、5年間の伸びは著しい。県民経済の規模(名目県内生産所得)は30年から41年には3.6倍になっているが、貯蓄の増加率は7倍に達している。

第3表

県内貯蓄実績の推移(茨城)

(単位: 百万円)

年度	年度内実績	目達成率	実績							その他
			銀行	相互銀行	信用金庫 信用組合	農協	郵便局	生命保険	その他	
29	11,844	174.2	5,375	705	595	192	3,997	934	46	
30	10,201	120.0	4,457	142	869	402	3,251	1,046	34	
31	14,653	162.8	6,079	1,076	705	769	4,536	1,328	160	
32	13,516	96.5	5,484	797	953	264	4,352	1,651	15	
33	16,918	130.1	7,105	1,396	946	480	4,483	2,412	96	
34	21,426	142.8	9,300	1,442	1,023	1,211	5,799	2,526	125	
35	30,491	164.8	14,418	2,136	2,159	1,683	6,694	3,163	236	
36	33,193	132.8	14,556	3,069	3,321	1,884	6,812	3,631	80	
37	46,709	137.4	21,134	4,277	4,835	3,240	8,082	4,959	182	
38	48,146	107.0	22,185	4,250	5,157	3,777	9,339	3,159	279	
39	50,956	101.9	20,166	2,905	6,173	6,017	10,615	3,916	1,974	
40	52,867	96.1	17,546	2,637	10,260	5,104	11,958	4,649	713	
41	72,834	115.6	30,151	5,146	9,156	9,144	13,010	5,310	917	

資料) 日本銀行水戸事務所

個人貯蓄の年々の推移をみると、景気調整期には若干足踏み状態がみられるが、これは純粹の個人家計だけで

なく、個人経営の事業主や農家が含まれ、とくにこれらの個人企業に対する景気情勢の影響があらわれている。

第4表

個人貯蓄の推移(茨城)

(単位:百万円)

年度	個人貯蓄 実績(A)	銀行	相互銀行	信用金庫 信用組合	農協	郵便局	生命保険	その他	県内 生産所得(B)	A/B %
30	8,804	2,683	112	620	402	3,218	1,046	3	116,367	6.9
31	11,614	3,660	847	503	769	4,491	1,328	16	123,165	9.4
32	10,832	3,301	627	680	264	4,308	1,651	1	139,639	7.8
33	13,391	4,277	1,099	675	480	4,438	2,412	10	145,133	9.2
34	16,956	5,599	1,135	731	1,211	5,741	2,526	13	167,445	10.1
35	23,402	8,680	1,681	1,542	1,683	6,627	3,165	24	191,333	17.5
36	25,816	8,763	2,415	2,371	1,884	6,744	3,631	8	244,863	10.5
37	35,759	12,723	3,366	3,452	3,240	8,001	4,959	18	276,693	12.9
38	36,592	13,355	3,345	3,682	3,777	9,246	3,159	28	207,111	17.7
39	38,836	12,140	1,649	4,408	6,017	10,509	3,916	197	334,028	11.6
40	41,626	10,563	2,075	7,326	5,104	11,838	4,649	71	368,581	11.3
41	56,164	18,151	4,050	6,537	9,144	12,880	5,310	92	421,334	13.3

注) 生産所得=「茨城県民所得報告」、個人貯蓄=大録試算による。

前に記したとおり、県内貯蓄の主流は個人貯蓄であるが、これら個人部門の貯蓄から法人企業への流れが資金移動の主流となつている。その流れの中間に金融機関が存在している。

第5表 県内銀行預金残高(茨城)(単位:億円)

年度末	一般預金残高			公金預 金残高	金融機 関残高	総預金 残高	一般 通貨性 預金 回転率
	計	通貨性 預金	貯蓄性 預金				
30.3	263	—	—	12	10	288	—
31.3	306	—	—	12	61	330	—
32.3	365	—	—	18	15	402	—
33.3	420	—	—	25	16	467	—
34.3	485	—	—	26	19	539	—
35.3	578	179	399	28	23	640	3.00
36.3	723	231	492	33	28	793	2.95
37.3	872	286	586	47	48	969	2.61
38.3	1,084	346	737	55	51	1,190	2.60
39.3	1,320	422	897	62	77	1,460	2.83
40.3	1,522	494	1,028	81	90	1,695	3.15
41.3	1,676	508	1,168	124	98	1,899	3.17
42.3	1,975	618	1,357	133	109	2,219	3.32

資料)「日本銀行経済統計月報」による。

預貯金を受け入れる機関としては、普通銀行、信託銀行、相互銀行、信用銀行、信用組合、農業協同組合、漁業協同組合、郵便局などが重要な役割を果たしている。金融債とくに割引債を発行し貯蓄を吸収するものとして長期信用銀行、農林中央金庫、商工組合中央金庫といった金融機関もある。生命保険の契約という形では生命保険会社や政府簡易保険もあり、証券の大衆化に伴う投資信託や社債、株式売買という証券会社もある。

また、貯蓄の形態には貯蓄者が金融機関に「かね」をあづけ、金融機関が借手に貸付けるという方法と貯蓄者が借手の発行する有価証券を取得する方法とがあり、前者は間接金融資産(または間接投資)と呼ばれ、後者は直接金融資産(直接投資)と呼ばれている。これら常識的貯蓄のうち直接投資と間接投資との比率は圧倒的に間接投資が高い。間接投資のなかでは貯蓄性預金の比重がとくに高い。金融機関別には資料がないが、第5表県内銀行預金残高表によれば貯蓄性預金の比重は7割前後を占めている。個人所得水準が上昇し、貯蓄にまわす「カネ」の量も増加してくれば、個人が利回りやその他条件を考え、金融資産を多様化しようとする傾向がでてくる。とくに金利水準が下がる場合には、その傾向が強い。次の県内銀行種類別預金残高表によつてみると、定期預金はわずかながら上昇し、普通預金は減少の傾向がみられる。

第6表

県内銀行種類別預金残高(茨城)

(単位:百万円)

年度末	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	定期積金	納税 準備 預金	その他 預金	計	(一般預金)
37.3	5,159	24,495	2,157	53,717	8,225	104	3,056	96,915	87,272
38.3	6,204	28,728	2,807	68,320	9,924	124	2,987	119,099	108,441
39.3	8,951	34,937	3,564	83,245	11,144	131	4,074	146,048	132,029
40.3	11,368	40,480	3,626	97,141	11,763	136	5,026	172,943	150,700
41.3	9,497	45,438	4,470	111,714	12,470	157	6,403	194,120	167,600
42.3	12,627	53,666	4,793	130,404	13,614	174	6,633	226,882	197,500

資料) 県銀行協会

県内の金融資産をみると、個人のほかに企業の金融資産もあるし、金融機関もまた、有価証券を保有している。これら金融機関の預貯金のなかには、所得から生まれた貯蓄としての預貯金のほかに、金融機関の貸し出しによつて創造された預金がかかなり含まれている。わが国には、民間投資を中心とした高度成長が行なわれ、企業の資金不足が著しく、企業側もその調達にあたつて、株式、社債の発行よりは金融機関からの借入に依存してきた。

このような金融構造のなかで、個人の貯蓄がすべてを決定するとはいえないが、とくに本県のごとく、経済の

未開化の地域では、個人の貯蓄動向は大きな影響力をもっている。第7表の県内金融機関別預貯金残高表にもみられるとおり、各種金融機関相互の関係において変化が徐々に起こりつつある。銀行は依然として最大の地位を占めているとはいえ、その比重は次第に低下してきている。中小企業金融機関、農協金融機関、郵便局、保険会社などが次第に進出してきている。これらの変化もまた、ひとつには個人貯蓄の規模が大きくなるにつれて、資産選択が多様化されてきたことを反映するものといえる。

第7表

県内金融機関別預貯金残高（茨城）

（単位：百万円）

年度末	総数	銀行	農協	相互	信金	信組	郵便局	生命保険	その他
		総	預	金	残	高			
30.3	59,940	29,611	3,168	4,701	2,070		16,101	4,160	129
31.3	70,361	34,247	3,571	4,864	1,502	1,471	19,352	5,206	148
32.3	86,580	41,617	4,352	5,977	2,124	1,793	23,888	6,534	295
33.3	101,470	48,336	4,600	6,776	2,710	2,264	28,240	8,185	329
34.3	118,850	55,811	5,079	8,197	6,019		32,723	10,597	424
35.3	141,522	66,060	6,288	9,675	7,631		38,156	13,127	585
36.3	173,738	81,409	7,985	11,866	9,352		45,216	16,288	1,622
37.3	211,429	99,054	9,888	15,048	12,775		52,654	20,275	1,735
38.3	261,011	121,576	13,149	19,559	17,786		61,284	25,551	2,106
39.3	315,469	148,790	16,919	24,360	23,555		70,623	28,710	2,511
40.3	371,076	172,934	23,069	26,904	32,372		80,484	32,298	3,015
41.3	426,908	194,120	28,150	29,632	40,651		93,196	37,275	3,884
42.3	497,380	226,882	44,042	34,324	50,853		105,129	29,536	6,214
		一	般	預	金	残	高		
30.3	—	26,280	2,727	—	—	—	16,101	4,160	—
31.3	—	30,557	3,528	—	—	—	19,352	5,206	—
32.3	—	36,461	4,405	—	—	—	23,888	6,534	—
33.3	—	42,006	4,470	—	—	—	28,240	8,185	—
34.3	—	49,365	5,295	—	—	—	32,723	10,597	—
35.3	—	60,700	6,762	—	—	—	38,156	13,127	—
36.3	—	72,400	7,984	—	—	—	45,216	16,288	—
37.3	198,248	87,819	9,831	14,705	7,238	4,996	52,654	20,275	685
38.3	245,762	108,944	13,071	18,976	9,989	7,077	61,284	25,551	868
39.3	293,908	131,129	16,848	23,226	12,937	9,621	70,623	28,710	814
40.3	372,159	172,933	23,069	26,904	19,736	12,638	81,238	32,626	3,015
41.3	420,402	194,120	34,337	29,632	24,202	16,449	92,119	24,229	5,317
42.3	502,622	226,882	44,529	34,724	30,516	20,337	108,782	30,638	6,214

資料) 日本銀行水戸事務所、一般預金残高は40年以降概算表であるので総預金残高とは異なっている。

日本の中小企業金融の実勢

わが国における金融が産業界の過少資本を支えて、経済の高度成長に大きな役割を果たしてきたことは周知のとおりである。特に産業構造の変化と開放経済に直面し、体質の改善をせまられている中小企業においては金融面への依存率が高まっている。

開放経済の推進を背景とする昭和39年春の金融引締めに伴って端を発した不況は、それまでの経済の成長の帰結であった。ことに金融が大幅に緩和した40年においては、生産、流通、消費など各分野にわたつて深刻な打撃をうけ、なかでも中小企業の経営は悪化した。このため41年の景気上昇後においても企業の倒産は高水準をたどり、経済構造の変化に対応する中小企業近代化への道の厳し

さを示していた。

このような不況の進行する中で、資金の流れの変化や企業流動性の増大などによる金融基調の変化は著しく、中小企業金融にも種々の問題が提起されてきている。最近、特に40年不況前後において中小企業金融がどのような動きをしたかを東京を中心とした関東甲信における金融機関の預金と貸出金からみることにする。

第8表 全国企業資本の構成（全国）

区 分	31年	34年	37年	40年
	%	%	%	%
自 己 資 本	27.3	23.8	22.0	20.4
うち 資 本 金 (1,000万以下のもの)	(16.8)	(17.0)	(15.7)	(14.6)
他 人 資 本	72.7	76.2	78.0	79.6
買 掛 債 務	27.7	26.6	28.4	28.2
金融機関借入金	26.4	30.1	30.1	31.7

資料)「大蔵法人企業統計」による。

まず、企業資本の推移についてみると、わが国の企業は、戦後オーバーボロイングによる資本構成の悪化とこれによる金利負担の重圧を招いていることはすでに指摘されているが、特に40年の不況期とその後にみられた企業の整理倒産や企業収益の悪化にその厳しさがあらわれている。

最近における資本構成をみると、第8表のように借入金、企業間信用が増大してきている。なかでも、高度成長期における金融機関から借入金の増加が目立っている、反面、自己資本比率は逐次低下の傾向を辿っている。大蔵省法人企業統計による全国企業の自己資本は20%前後となり、そのなかで資本金1千万円以下の企業では15%弱という状況である。特に資本力の弱い県内法人についてみると、第9表のとおり、全法人企業で自己資本16%弱、資本金1千万以下企業では17%弱となり、他人資本はそれぞれ84%、83%となつている。特に業者間信用の依存度が高く、過去の連鎖倒産の一因を示している。

これまでの企業は盛んな投資によつて、設備の近代

第9表

茨城県法人企業の資本構成（茨城）

(単位：千円)

区 分	全 法		人		資 本 金 1,000万以下法人							
	38 年		39 年		40 年		38 年		39 年		40 年	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
総 資 本	27,397	100.0	30,839	100.0	30,680	100.0	18,696	100.0	21,034	100.0	20,095	100.0
自 己 資 本	3,952	14.4	4,205	13.6	4,849	15.8	2,744	14.7	2,763	13.1	3,363	16.7
他 人 資 本	23,445	85.6	26,634	86.4	25,831	84.2	15,952	85.3	18,271	86.9	16,732	83.3
買 掛 債 務	9,891	36.1	10,647	34.5	9,269	30.2	7,345	39.3	7,887	37.5	6,627	33.0
金融機関(借入金)	8,789	32.2	10,055	32.6	8,504	27.7	5,828	31.2	6,699	31.8	6,087	30.2
そ の 他	4,765	17.3	5,932	19.3	8,058	26.3	2,779	14.8	3,685	17.6	4,018	20.1

資料)茨城県法人企業統計調査によるも。注)1人当り。

化、事業の拡張化を図り、その投資活動はかつてない程盛んになり、経済の高度成長を支えてきたものであるが、その資金の大半は借入資本に依存する根の浅いものであった。

一方においては企業信用は経済活動の拡大により徐々に膨張し、中小企業の資金事情は次第に困難になつてきている。下請企業で手形の長期化傾向が経営を圧迫している。

このような経済基盤の下で、企業は40年の不況にみまわれ、投資は減退し流動性は向上してきた。が最近の景気上昇につれて、再び企業の活動は活気を取りもどし、再び借入依存度は高まりつつある。

ついで預金、貸出金の動向をながめると、さきの不況時には、企業の投資が冷却し、金融市場は大きく緩和した。日本銀行の公定歩合は40年初めから順次引下げられて日歩1銭5厘となり、15年来最低を記録した。また東

京の短資市場は39年には無条件の日歩3銭6厘まで上昇していたが、40年10月から日歩1銭6厘と10年振りに低下してきている。

また、39年9月から41年9月までの銀行、相互銀行、信用金庫、信用組合、農林組合金融機関、労働金庫、郵便局等の金融機関の預金、貸出金は次の第10表にみられるように、40年には、預金の伸びに対して貸出金の伸びはかなり下廻っており、特に本県を初め関東近県においても顕著である。さらに41年には本県初め近県では幾分増勢は目立ってきているが、総体では40年の増加率を下廻り、預金も相対的には伸びが低下している。

この間の預貸率をみると、東京、関東近県ともに低下傾向を示しているが、東京は引続きオーバーローンになつているのに対して、各県は群馬県の預貸率の高いのを除き、資金供給源の地帯となつている。また貸出金残高は東京が圧倒的であるが、その他は東京周辺の神奈川、埼

第10表

金融機関の預金貸出金の増加額（全国）

（単位：億円）

年度	預 金					貸 出									
	全 国	東 京	茨 城	関東甲信 7 県	関東甲信 9 県計	全 国	預貸 率	東 京	預貸 率	茨 城	預貸 率	関東甲信 7 県	預貸 率	関東甲信 9 県計	預貸 率
39.9	280,564	77,043	3,043	42,098	112,182	241,511	86.1	84,120	109.2	1,932	63.5	18,494	43.9	104,546	93.2
40.3	309,539	84,376	3,336	39,372	122,252	264,686	85.5	90,907	107.7	2,040	61.1	20,042	50.9	112,989	92.4
40.9	334,021	90,254	3,624	42,685	136,563	280,782	84.0	98,072	108.7	2,082	57.4	22,216	52.0	122,370	89.6
41.3	367,324	99,625	3,839	41,611	145,075	303,406	82.6	105,916	106.3	2,268	59.1	23,310	56.0	131,494	90.6
41.9	338,993	104,403	4,189	45,172	153,764	325,257	83.6	112,521	107.8	2,248	53.7	25,165	55.7	139,934	91.0
増加 率															
40.3	11.0	9.5	9.6	△6.5	9.0	5.2		8.1		5.6		8.4		8.1	
40.9	7.9	7.0	8.6	8.4	11.7	6.0		10.8		2.1		10.8		8.3	
41.3	10.0	10.4	5.9	△2.5	6.2	8.1		8.0		8.9		4.9		7.5	
41.9	△7.7	4.8	9.1	8.6	6.0	7.2		6.2		△0.9		8.0		6.4	

資料) 「日本銀行年報」による。

1. 関東甲信9県とは関東7都県、長野、山梨である、関東甲信7県とは左記9県中東京、茨城を除いたもの。
2. 県内店舗分の集計による。

第11表

都 県 別

区 分	銀 行	相 互 銀 行	組 合			
			信 用 金 庫	信 用 組 合	商 工 中 金	農 林 中 金
			実		数	
東 京	8,067,799	543,569	936,684	244,871	33,658	99,451
神 奈 川	748,655	88,170	148,077	25,763	7,010	39,154
千 葉	300,396	61,121	74,799	15,605	1,183	15,555
埼 玉	425,834	65,241	79,809	6,644	1,965	30,454
茨 城	203,339	31,397	22,812	18,259	1,116	15,815
栃 木	195,411	38,524	24,751	5,692	2,348	12,925
群 馬	231,573	44,135	52,088	21,175	1,824	16,771
山 梨	87,803	9,857	15,820	20,586	1,324	4,041
長 野	192,594	34,890	52,388	28,004	2,417	22,502
合 計	10,453,404	916,904	1,407,228	386,599	52,845	256,679
			割		合	
東 京	77.3	5.2	9.0	2.3	0.3	1.1
神 奈 川	53.5	6.3	10.6	1.8	0.5	2.5
千 葉	44.8	9.1	11.2	2.3	0.2	2.3
埼 玉	49.6	7.6	9.3	0.8	0.2	3.5
茨 城	48.5	7.5	5.4	4.5	0.3	3.5
栃 木	50.3	9.9	6.4	1.5	0.6	3.3
群 馬	49.2	9.4	11.1	4.5	0.4	3.5
山 梨	43.8	4.9	7.9	10.3	0.7	2.1
長 野	36.4	6.6	9.9	5.3	0.5	4.2
合 計	68.0	6.0	9.2	2.5	0.3	1.7

資料) 日 本 銀 行

玉などが大きな地位を占め、本県は41年9月末2,248億円にすぎない。

預金は、次の第11表のとおり、関東近県において各金融機関の総預金では銀行（都市、地方、長期および信託銀行）のシェアが大きい。特に東京で77%と他の金融機関を引きはなし、信用金庫の9%を除いては他は著しく低い。また、他県においても程度の差はあれ、長野、山梨、千葉の3県を除いては45%以上のシェアをしめている。東京を除いた各県とも郵便貯金のシェアは銀行以外金融機関より大きく上回っている。その他の金融機関は各地方の状況を反映して残りのシェアをわけあつている。関東9県の総預金高は15兆4千億円と全国の40%弱をしめ、東京は26.8%であり、本県は1.1%を占めるにすぎない。

39年9月から40年9月までの1年間の貯金の増勢は19.1%に41年9月までの1年間に16.5%増加している。東京、茨城を除いた各県では16%前後各年とも増加し、茨城においては16%、13%と増加し、東京は17%、16%と増加している。41年の景気上昇期には停滞傾向があらわれているが、これは企業が金融緩和下において景気の上昇による資金需要の増大を自己預金の取りくずしによつ

て行なつたためとみられる。

貸出金については、次の第12表の他にも組合金融機関の中央機関や農林漁業金庫その他の政府融資機関によるもの、保険会社などによる企業向け融資などがあるが、資料の制約上これらを除外して考察すると、関東9県の融資額は13兆9,934億円となり、全国の43%をしめている。特に、東京の融資額は11兆2,11億円となつている。

東京を除いた各県の融資額は2兆7,423億円となり、銀行以外の融資額は3,015億円にすぎない。銀行の融資額は52.5%となるので、あとの残りを信用金庫、信用組合、農林中央金庫、開発銀行、相互銀行などの金融機関が分担融資していることとなる。

本県金融の性格

本県の金融は、地域性を反映して、中小企業との関連が深い。そして、これらの企業金融は必ずしも好、不況の景気の波に応じ動いてはいない。預金の伸びは、40年の不況期よりも41年の景気上昇期には鈍化しているし、貸出については、40年に大企業が大きく伸び、逆に資金を必要とする中小企業は停滞し、41年には大企業が伸びなやみ、中小企業は急速に増伸した。

預 金 (全 国) (41年9月現在)

金 融						郵 便 局	合 計
信	農	連	農	協	漁		
(単位：百万円)							
43,667	94,062	151	513	20,981	354,937	10,440,343	
71,824	106,530	2,622	3,199	7,288	150,363	1,398,655	
41,581	63,312	3,356	3,014	4,689	85,579	670,193	
64,857	82,979	—	—	3,032	98,610	859,425	
20,020	33,792	556	794	2,556	68,432	418,888	
19,540	36,158	—	—	1,871	51,145	388,366	
26,100	39,306	—	—	3,202	34,111	470,291	
12,787	22,157	—	—	201	25,892	200,469	
54,541	77,248	—	66	3,238	61,848	529,736	
354,917	555,544	6,885	7,586	47,158	930,917	15,376,366	
(%)							
0.4	0.9	0.0	—	0.2	3.4	100.0	
5.1	7.6	0.2	0.2	0.5	10.8	100.0	
6.2	9.4	0.5	0.4	0.7	12.8	100.0	
7.5	9.7	—	—	0.4	11.5	100.0	
4.8	8.1	0.1	0.2	0.6	16.3	100.0	
5.0	9.3	—	—	0.6	13.2	100.0	
5.5	8.4	—	—	0.7	7.3	100.0	
6.4	11.1	—	—	0.1	12.9	100.0	
10.3	14.6	—	—	0.6	11.7	100.0	
2.3	3.6	0.0	0.0	0.3	6.1	100.0	

第12表

都

県

別

	銀 行	相 互 銀 行	組 合				
			信用金庫	信用組合	商工組合	農林中金	信 農 連
実							
東 京	8,973,497	471,030	731,624	207,190	121,937	287,636	8,893
神奈川	417,291	65,720	101,602	20,143	25,129	4,735	14,467
千 葉	165,146	46,326	48,468	12,560	5,388	3,233	19,305
埼 玉	269,465	43,549	55,951	5,827	6,166	392	16,882
茨 城	114,870	22,637	16,663	16,162	3,615	5,571	6,115
栃 木	103,515	34,848	18,479	4,360	8,622	1,274	4,386
群 馬	179,585	36,075	38,477	17,292	6,480	1,516	4,675
山 梨	49,844	4,387	12,594	17,011	3,860	548	6,502
長 野	141,058	25,742	40,564	22,884	8,308	2,067	20,214
合 計	10,414,271	750,314	1,064,422	323,434	189,505	306,972	101,439
割							
東 京	79.8	4.2	6.5	1.8	1.1	2.6	0.1
神奈川	55.5	8.7	13.5	2.7	3.3	0.6	1.9
千 葉	46.1	12.9	13.5	3.5	1.5	0.9	5.4
埼 玉	61.7	10.0	12.8	1.3	1.4	0.0	3.9
茨 城	51.1	10.1	7.4	7.2	1.6	2.5	2.7
栃 木	50.3	16.9	9.0	2.1	4.2	0.6	2.1
群 馬	56.0	11.3	12.0	5.4	2.0	0.5	1.5
山 梨	44.9	4.0	11.3	15.3	3.5	0.5	5.9
長 野	43.2	7.9	12.4	7.0	2.5	0.6	6.2
合 計	74.4	5.4	7.6	2.3	1.4	2.2	0.7

資料) 日 本 銀 行

この背景には構造不況下における金融は緩和と国債発行による資金の流れの変化がある。しかし、経済成長期にはコール運用を通じて大企業に供給されていた資金が、中小企業向けに貸出されることとなった。企業側でみれば、大企業の設備投資は沈下し、景気回復による資金需要は自己金融でまかなうように潤沢になったのに対し、中小企業の金融は慢性的な自己資金の枯渇によつて景気の回復とともに増加する資金需要を要求することになったといえる。

本県金融中に占める中小企業金融は、景気回復後、再びそのウェイトを増大しているが、担保力、信用力や収益性の弱さなどから、政府関係金融機関や地方公共団体の制度金融、保証協会による保証制度などの対策にもかかわらず、金融の道は容易ではない。しかしながら、中小企業が産業構造の変化や開放経済に対処して後進的な体質の改善を図り、たくましく成長して行くためには、今後ますます金融面からの支えと誘導が重要となつてくるであろう。

中小企業金融の動向

40年の不況も、これまでと同様に金融引締めに端を発しているが、資本力の弱い中小企業においては、その影

響はより深刻なものがあつた。

このことは中小企業金融にもはつきりと表れている。関東近県および本県における中小企業向け貸出残高をみると、次図1、2図のように41年9月末現在で、4兆7,231億円、1,339億円となり、総貸出残高のうち45%、60%を占めている。これを金融機関別にみれば銀行47.2%、51.1%と半ばを占め、関東近県では信用金庫、相互銀行が、本県では相互銀行、信用金庫、信用組合が次いでいる。

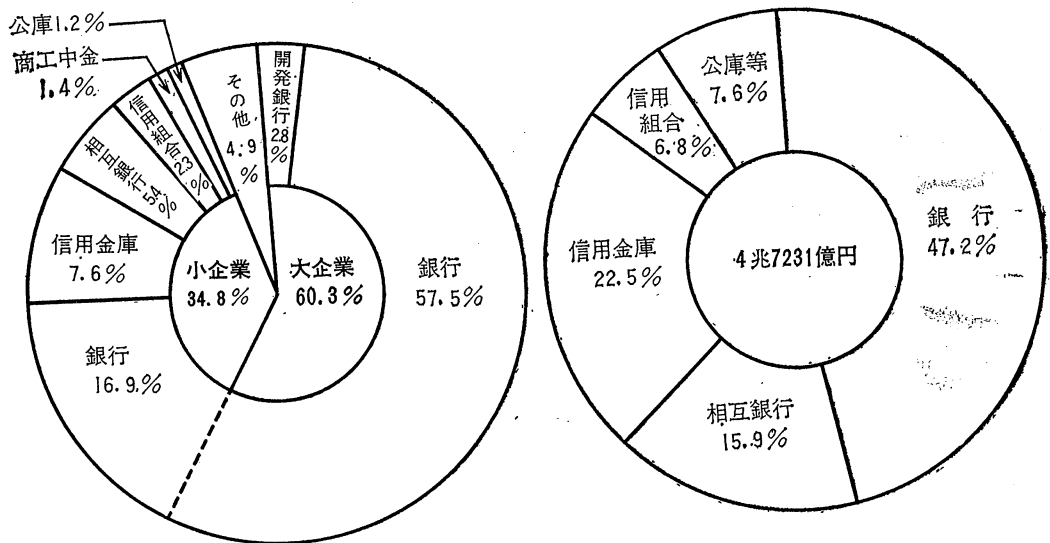
中小企業向け貸出金の増勢は、39年9月から40年9月まで東京12%、茨城11%、関東7県15%の増加であつたが、41年9月までの1年間には東京21%、茨城18%、関東23.5%とそれぞれ大幅な増加を記録している。40年までは全体として貸出が停滞した。

東京では銀行の貸出が最も振わなかつたし、信用金庫も低調であつたが、この傾向は地方によつてそれぞれ異なつている。本県においては銀行、相互銀行は低調、信用組合45%、信用金庫23%と大幅増勢をみせている。関東甲信7県では信用組合22%、相互銀行18%が大きく、銀行の貸出も東京、茨城にくらべ増加している。これに対して41年には景気の上昇を反映して、各地とも銀行の貸出が急増し、次いで信用組合が増加、相互銀行、信用

貸 出 金 (全 国) (41年 9 月 末 現 在)

融				政 府 機 関		合 計	預 貸 率
農 協	漁 協	信 漁 連	労 働 金 庫	開 発 銀 行	公 庫		
数						(単位百万円)	%
40,589	105	202	18,233	294,129	97,058	11,251,123	107.8
38,101	4,672	2,234	5,700	41,844	16,602	752,240	54.2
26,112	3,010	2,421	3,138	16,490	6,487	358,084	53.4
21,676	—	—	1,758	4,981	9,751	436,398	50.8
15,625	4,109	618	1,593	10,885	6,377	224,840	53.7
18,732	—	—	1,012	3,700	6,694	205,622	52.9
15,356	—	—	1,971	9,712	9,411	320,550	68.2
11,353	96	—	152	1,408	3,364	111,023	55.4
40,691	664	—	1,669	10,660	12,541	326,494	61.6
228,235	11,896	6,235	35,226	393,809	168,285	13,993,374	88.8
合						(%)	
0.4	0.0	0.0	0.2	2.6	0.9	100.0	
5.1	0.6	0.3	0.8	5.6	2.2	100.0	
7.3	0.8	0.7	0.9	4.6	1.8	100.0	
5.0	—	—	0.4	1.1	2.2	100.0	
6.9	1.8	0.3	0.7	4.8	2.8	100.0	
9.1	—	—	0.5	1.8	3.3	100.0	
4.8	—	—	0.6	3.0	2.9	100.0	
10.2	0.0	—	0.0	1.3	3.0	100.0	
12.5	0.0	—	0.5	3.3	3.8	100.0	
1.6	0.1	—	0.3	2.8	1.2	100.0	

第1図 金融機関別中小企業貸出金額 (関東甲信9都県) 昭41.9末



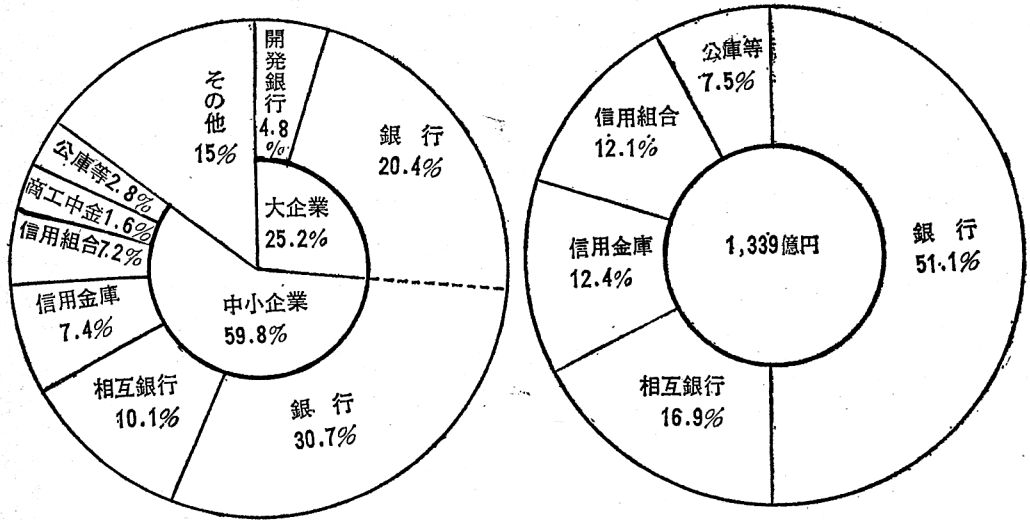
金庫も40年に次いで増勢を示している。中小企業向け貸出の約定金利を相互銀行平均でみれば、第J-15表のように39年には金融引締めを反映して上昇し、その後は需給の緩和により低下している。41年

9月までの下降幅は大きく地方銀行平均金利との差は縮まって来ている。(県統計課大録義行)

第2図

金融機関別中小企業貸出金(茨城県)

昭41.9末



第13表

中小企業貸出金残高の構成と増加率(全国)

(単位:億円)

年月	全 国			東 京			茨 城			関 東 甲 信 7 県			9 都 県			計
	総 額	中 企	小 業 構成%	総 額	中 企	小 業 構成%	総 額	中 企	小 業 構成%	総 額	中 企	小 業 構成%	総 額	中 企	小 業 構成%	
39.9	241,232	102,944	42.7	84,120	22,633	26.9	1,932	1,018	52.7	20,426	11,656	57.1	97,708	35,407	36.2	
40.9	280,582	117,218	41.8	98,072	25,376	25.9	2,082	1,132	54.4	23,222	13,344	57.4	123,376	39,852	32.3	
41.9	325,257	140,705	43.3	112,521	30,752	27.3	2,248	1,339	59.6	27,413	16,479	60.1	142,182	48,570	34.2	
対増	40.9	16.3%	13.9	16.6	12.1	—	7.8	11.2	—	13.7	14.5	—	26.3	12.6	—	
前期減	41.9	15.9%	20.0	14.7	21.2	—	7.9	18.3	—	18.0	23.5	—	15.2	21.9	—	

第14表

中小企業貸出金の増減(全国)

(単位:億円)

区 分	39年10月~40年9月										
	全 国	増減率	東 京	増減率	茨 城	増減率	関 東 甲 信 7 県	増減率	9都県計	増減率	
合 計	14,274	13.9	2,743	12.1	114	11.2	1,574	11.5	4,431	12.9	
銀 行	4,212	8.4	900	8.0	32	5.7	628	14.3	1,560	9.4	
相 互 銀 行	3,279	15.1	599	18.3	6	3.3	315	17.5	920	17.5	
信 用 金 庫	4,413	21.7	689	12.7	24	22.6	304	13.5	1,017	13.1	
信 用 組 合	1,075	23.0	269	19.2	39	45.0	139	21.8	447	21.1	
公 庫 等	1,695	21.0	286	19.4	13	17.4	188	21.5	487	19.6	
区 分	40年10月~41年9月										
	全 国	増減率	東 京	増減率	茨 城	増減率	関 東 甲 信 7 県	増減率	9都県計	増減率	
合 計	23,488	20.0	5,375	21.2	206	18.3	2,930	23.9	8,511	22.0	
銀 行	11,395	21.0	2,562	21.5	89	15.1	1,413	24.3	4,064	22.3	
相 互 銀 行	3,989	16.0	842	21.8	28	14.2	452	21.3	1,322	21.4	
信 用 金 庫	4,380	19.5	1,199	19.6	39	30.9	610	20.0	1,848	21.0	
信 用 組 合	1,446	25.1	401	24.0	36	28.6	231	30.0	668	26.0	
公 庫 等	2,278	23.3	371	20.4	14	16.3	224	21.1	609	20.5	